

# 交通サービス高度化を

## 新たな成長戦略で提言

JAPIC

日本プロジェクト産業協  
議会（JAPIC）国土創  
生プロジェクト委員会（委  
員長・石田東生筑波大学名  
誉教授）は14日、国の新た  
な成長戦略として「アフタ  
ーコロナのモビリティ・ネ  
ットワーク戦略」と題した  
提言を発表した。交通イン  
フラとデジタル情報インフ  
ラの融合による交通サービ  
スの高度化を提案。将来に  
わたる人口1億人の維持を  
目標に掲げ、経済活動や災



提言の内容を説明する野崎  
副委員長 14日午後、東京  
都中央区の鉄鋼会館で

害対応などで大都市圏と地  
域生活圏が連携・補完し合  
う「豊かで持続可能な分散  
型社会の形成」の実現を訴  
えた。

提言は同日東京都内で開  
いたシンポジウムで野崎秀  
則副委員長（オリエンタル  
コンサルタンツ社長）が報  
告した。モビリティ・ネット  
ワークの定義を人やモノ、  
情報、サービスをつなげ分  
散型社会やコミュニティ  
を形成することと説明。基  
盤として交通インフラやデ  
ジタル情報インフラのさら  
なる整備推進と融合が必要  
になるとした。

対応方針の一つに高速交  
通ネットワーク整備による  
経済圏拡大を挙げた。具体  
的には国全体の成長の底上  
げに向け▽高速道路のミッ  
シングリンク・暫定2車線  
区間の早期解消▽地域生活

圏を結ぶ新規道路整備▽幹  
線道路の整備▽リニア中央  
新幹線駅と他の交通ネット  
ワークとの接続性強化▽地  
方空港活用を促す交通ネッ  
トワーク強化などを列挙  
した。

デジタル情報インフラと  
の融合では災害対応などに  
期待できる効果を想定。デ  
ータ連携基盤の構築・活用  
による迅速な救助や、AI  
などを活用した緊急物資の  
配送情報の整理などに役立  
てるべきとした。

モビリティ・ネットワー  
クの実現では分野横断によ  
るインフラとデータ連携基  
盤を共通基盤として一体化  
し、地域の行政・企業・市  
民が三位一体となりマネジ  
メントする体制の構築を提  
言。具体的には地域マネジ  
メント会社を設立し、PF  
I/PPPも取り入れなが  
ら適切な役割や費用の分担  
に努めるなど、持続可能な  
地域独自の事業を運営でき  
るような体制づくりを求め  
た。